

なぜ日本が？！

# 米軍強化に、

# 3兆円

国民一人あたり  
2万5,000円

# もだすの

米国のローレス国防副次官は、4月25日の記者会見で、在日米軍の再編計画に必要な日本側の経費負担（米軍のグアム移転費を含む）が2兆9,900億円以上かかることを明らかにしました。

再編計画は、「日本を守る」どころか、もっぱら国内の米軍基地強化とともに、米領土内であるグアムの米軍基地の強化のためです。米軍強化に日本国民の血税を使うなんて、なんの道理もなく、日本の歴史にも世界にも類のない暴挙です。

## 米軍には税金投入の一方で

## 国民には「痛み」おしつけ

3兆円といえば、国民一人あたり2万5,000円、4人家族で10万円です。一方、自民、公明両党などの賛成で成立した2006年度予算は、定率減税の全廃、医療制度改悪などで今後3年間に新たに3兆円もの国民負担増が盛り込まれています。

「財政が大変」と国民には負担増を押しつける一方で、米軍強化に3兆円も使うなんて許せません。

米軍強化のために3兆円払うなら、福祉・教育の充実、青年の雇用対策や失業対策、中小企業対策などに使うべきではないでしょうか。

今後3年間の  
新たな国民負担増

定率減税の全廃 1.7兆円	介護保険料 引き上げ 5,000億円	医療 改悪 3400 億円	その他	3兆円
------------------	--------------------------	------------------------	-----	-----

在日米軍 再編経費	日本負担 3兆円		米国負担
	国内での再編費用 200億ドル (2.3兆円)	グアム移転費 61億ドル (7000億円)	42億ドル (4800 億円)

1ドル = 116円で計算

## 横田基地はようになる？

日米両政府の在日米軍再編計画（「中間報告」）では、在日米軍司令部が置かれる米軍横田基地（羽村市を含む五市一町）については、米軍と自衛隊の「共同統合作戦調整センター（共同統合運用調整所）」の設置 航空自衛隊の航空総隊司令部（府中市）の移転 を打ち出しました。

「日米共同の統合戦闘能力を高めることが重要だ」在日米軍のライト司令官は一月、都内の講演で「共同統合作戦調整センター」の役割をこう強調しています。「中間報告」で示されたものは、米軍と自衛隊が一体化し、横田基地の恒久化につながるものです。3月定例議会で中原議員は、市長が米軍再編に反対するよう求めました。

## 米軍横田基地の再編・強化に反対を

中原 「中間報告」で出てきたものは、「羽村市平和都市宣言」や長期総合計画で「横田基地の施設及び機能の縮小、基地に起因する諸問題の解決について、『横田基地に関する東京都と周辺市町連絡協議会』と連携し、国や米軍と働きかけていく」としてきたことと相反するものとするが市長の見解は。

市長 米軍基地の存在や、在日米軍の再編などについては、一地方自治体として判断することは難しい。しかし、市内に米軍基地が存在し、航空機騒音など、市民生活に影響を与えているので、基地に起因する諸問題の解決については、東京都や基地周辺の市町とともにその解決に努めてきた。今後とも国に対し情報の提供を求め、航空機騒音の変化など、市民生活への影響について説明を受け、内容を検討した上で、適時、適切な対応をしていく。

中原 福生市では市広報で市民の意見を募集し、山口県岩国市では米空母艦載機の受け入れの是非を問う住民投票が行われている。羽村市としても積極的に市民の意見の集約をしていくべきでは。

市長 これまで国側から得られた情報は市のホームページに掲載している。市政への市民からの意見は、「市長への手紙」「市長とトーク」などで伺い、市の所管課でも苦情、意見など伺っているので、それらを集約していく。

中原 市として米軍の再編・強化に反対し、横田基地の縮小、返還に向けた取り組みを進めるべきではないか。

市長 市民の皆様の平穏で安全な生活を守り、地域の町づくりを推進するため、引き続き、周辺自治体と連携し、基地の整理・縮小・返還も含めた必要な措置を講ずるよう国側に求めていく。

